

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL https://about.mercari.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	32,993	38.7	△13,906	—	△13,895	—	△14,103	—
2019年6月期第2四半期	23,788	—	△3,654	—	△3,684	—	△4,475	—

（注）包括利益 2020年6月期第2四半期 △12,565百万円（－％） 2019年6月期第2四半期 △4,552百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	△92.35	—
2019年6月期第2四半期	△31.70	—

（注）1. 当社は、2018年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	186,275	41,110	21.8
2019年6月期	163,685	50,936	31.1

（参考）自己資本 2020年6月期第2四半期 40,526百万円 2019年6月期 50,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	153,967,271株	2019年6月期	150,755,347株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	2株	2019年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	152,721,274株	2019年6月期2Q	141,193,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メルカリ日本事業・メルペイ事業・メルカリ米国事業の3本柱を確立し、引き続き事業成長を最優先した投資を継続する勝負の年として位置づけ、ミッション達成にむけた強固な基盤の構築を進めております。

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は6,392億円とされており、拡大を続けております。このような事業環境において、メルカリ日本事業では中長期での継続的な成長を図るため、特に出品と購入のバランスの最適化に注力しています。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注1）は当第2四半期連結累計期間において2,813億円となり、前年同期比で533億円増加しております。

当社グループでは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始しました。メルペイは「日常で使われる決済」を目指し、お客様及び加盟店の獲得を行うとともに、信用を軸にした新たなエコシステムの構築を行っております。これらの結果、「メルペイ」の利用者数は500万人（注2）を超え、順調に増加しております。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、認知度の向上とお客さまの多種多様なニーズに応えるために、出品および配送の最適化を行っております。これらの結果、米国内流通総額は当第2四半期連結累計期間において256億円（為替レートについては、期中平均為替レート108.06円にて換算）となり、前年同期比で77億円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32,993百万円（前年同期比38.7%増）、広告宣伝費や人件費の増加等に伴い営業損失13,906百万円（前年同期は3,654百万円の損失）、経常損失13,895百万円（前年同期は3,684百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失14,103百万円（前年同期は4,475百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）1. CARTUNEを経由した購入を含む

2. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード払い」、「ネット決済」、「メルペイあと払い」等の利用者の合計（重複を除く）2019年10月時点。なお、2020年1月25日に600万人を突破しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22,590百万円増加し、186,275百万円となりました。これは主に現金及び預金が14,227百万円減少した一方で、差入保証金が12,122百万円、有価証券が10,133百万円、未収入金が6,243百万円、預け金が2,509百万円、投資有価証券が2,190百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ32,416百万円増加し、145,165百万円となりました。これは主に、未払法人税等が752百万円、株式報酬引当金が716百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が700百万円減少した一方で、預り金が16,868百万円、未払金が11,098百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,826百万円減少し、41,110百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が14,099百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額124百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ4,093百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には126,681百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1,852百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失13,895百万円に、未収入金の増加額4,852百万円、未払金の増加額10,606百万円、預け金の増加額2,506百万円、預り金の増加額16,743百万円を調整し、また、差入保証金の増加額12,050百万円、法人税等の支払額1,283百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,065百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出453百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,534百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、301百万円となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入645百万円、長期借入金の返済による支出700百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出246百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、メルカリ米国事業やメルペイ事業を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤であるメルカリ日本事業に比べ、メルカリ米国事業やメルペイ事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,578	111,351
売掛金	1,341	1,442
有価証券	5,196	15,329
未収入金	14,176	20,419
前払費用	913	2,444
預け金	5,383	7,892
その他	319	1,380
貸倒引当金	△1,094	△1,362
流動資産合計	151,813	158,899
固定資産		
有形固定資産	1,883	3,149
無形固定資産		
のれん	1,022	1,047
その他	58	135
無形固定資産合計	1,081	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	533	2,723
敷金	2,020	2,243
繰延税金資産	1,825	1,249
差入保証金	4,526	16,649
その他	0	177
投資その他の資産合計	8,907	23,044
固定資産合計	11,871	27,376
資産合計	163,685	186,275

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,261	1,095
未払金	7,281	18,380
未払費用	1,081	872
未払法人税等	1,687	934
預り金	45,818	62,686
賞与引当金	673	1,078
ポイント引当金	869	859
事業整理損失引当金	82	—
株式報酬引当金	905	188
その他	1,352	7,566
流動負債合計	61,014	93,661
固定負債		
長期借入金	51,447	50,914
退職給付に係る負債	—	68
その他の引当金	—	48
その他	286	471
固定負債合計	51,734	51,503
負債合計	112,748	145,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,110	41,146
資本剰余金	40,089	41,072
利益剰余金	△29,097	△43,196
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,102	39,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,604
為替換算調整勘定	△165	△99
その他の包括利益累計額合計	△165	1,504
非支配株主持分	—	584
純資産合計	50,936	41,110
負債純資産合計	163,685	186,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,788	32,993
売上原価	5,026	9,440
売上総利益	18,761	23,552
販売費及び一般管理費	22,416	37,459
営業損失(△)	△3,654	△13,906
営業外収益		
受取利息	11	79
為替差益	—	26
その他	15	27
営業外収益合計	26	133
営業外費用		
支払利息	46	119
為替差損	8	—
その他	0	3
営業外費用合計	56	122
経常損失(△)	△3,684	△13,895
特別損失		
投資有価証券評価損	35	—
段階取得に係る差損	47	—
事業整理損	182	—
特別損失合計	266	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,950	△13,895
法人税等	524	332
四半期純損失(△)	△4,475	△14,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,475	△14,103

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,475	△14,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,604
為替換算調整勘定	△76	58
その他の包括利益合計	△76	1,662
四半期包括利益	△4,552	△12,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,552	△12,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△124

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,950	△13,895
減価償却費及びその他の償却費	309	587
のれん償却額	141	117
事業整理損	182	-
段階取得に係る差損益（△は益）	47	-
投資有価証券評価損益（△は益）	35	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	287	267
ポイント引当金の増減額（△は減少）	-	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134	404
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	62	△716
受取利息	△11	△79
支払利息	46	119
売上債権の増減額（△は増加）	△442	262
未収入金の増減額（△は増加）	△4,064	△4,852
未払金の増減額（△は減少）	5,515	10,606
預け金の増減額（△は増加）	△974	△2,506
預り金の増減額（△は減少）	272	16,743
その他	△993	4,471
小計	△3,669	11,520
利息及び配当金の受取額	11	79
利息の支払額	△46	△119
差入保証金の増減額（△は増加）	△256	△12,050
法人税等の支払額	△1,742	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,704	△1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936	△453
投資有価証券の取得による支出	△189	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,534
敷金の差入による支出	△328	△3
その他	△12	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,572	△700
株式の発行による収入	8,378	645
上場関連費用の支出	△156	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,531	△3,968
現金及び現金同等物の期首残高	109,157	130,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△124
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,704	126,681

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。